

令和3事業年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	科目	令和3年度	令和2年度	増減額
【資産の部】	8,108	7,819	289	【負債の部】	3,936	3,720	215
I 流動資産	2,251	2,290	△ 39	I 流動負債	572	684	△ 112
現金及び預金	1,392	1,781	△ 388	運営費交付金債務	-	163	△ 163
有価証券	306	-	306	預り補助金等	3	2	0
未成受託研究支出金	29	32	△ 3	未払金	330	307	22
貯蔵品	153	152	1	引当金	132	98	34
核物質	59	59	0	その他	105	112	△ 6
引当金見返	109	75	34	II 固定負債	3,364	3,036	328
その他	201	190	11	資産見返負債	1,345	1,257	87
II 固定資産	5,857	5,528	328	長期廃棄物処理処分負担金	316	285	31
1 有形固定資産	4,508	4,417	91	引当金	1,645	1,431	214
建物	829	855	△ 25	その他	56	61	△ 5
構築物	503	513	△ 10	【純資産の部】	4,171	4,098	73
機械・装置	314	306	8	I 資本金	8,199	8,177	21
土地	571	572	△ 0	II 資本剰余金	△ 4,610	△ 4,568	△ 41
建設仮勘定	1,981	1,863	118	資本剰余金	1,057	1,045	11
その他	307	306	0	その他行政コスト累計額	△ 5,667	△ 5,614	△ 53
(減価償却累計額)	(△5,323)	(△5,212)	(△111)	III 利益剰余金	582	489	93
(減損損失累計額)	(△514)	(△665)	(151)	負債及び純資産合計	8,108	7,819	289
2 無形固定資産	26	26	0				
3 投資その他の資産	1,321	1,084	236				
引当金見返	1,319	1,082	237				
その他	1	1	△ 0				
資産合計	8,108	7,819	289				

貸借対照表の概要

＜令和3事業年度末の財政状態＞

資産の部	8,108億円	(対前年度 +289億円)
負債の部	3,936億円	(対前年度 +215億円)
純資産の部	4,171億円	(対前年度 +73億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
I 損益計算書上の費用	1,954	1,698	256
業務費	1,431	1,455	△ 24
受託費	128	112	16
一般管理費	44	42	1
財務費用	5	1	4
その他	0	0	0
臨時損失	343	85	257
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	53	81	△ 28
減価償却相当額	60	66	△ 5
減損損失相当額	△ 11	△ 22	11
利息費用相当額	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	0	27	△ 27
除売却差額相当額	3	9	△ 6
III 行政コスト(=I+II)	2,007	1,779	227

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

損益計算書上の費用と資本金以外の財産的基礎の減少に相当する取引(その他行政コスト)を示す

行政コスト	2,007億円
(対前年度)	+227億円

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用	1,611	1,612	△ 1	経常収益	1,610	1,615	△ 4
業務費	1,431	1,455	△ 24	運営費交付金収益	1,095	1,096	△ 0
引当金繰入	54	96	△ 41	受託研究収入	131	112	18
その他	1,376	1,359	17	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
受託費	128	112	16	廃棄物処理処分負担金収益	61	56	5
一般管理費	44	42	1	施設費収益	0	2	△ 2
引当金繰入	0	1	0	補助金等収益	113	109	4
その他	43	40	2	資産見返負債戻入	122	117	4
財務費用	5	1	4	引当金見返に係る収益	53	78	△ 24
その他	0	0	0	財務収益	0	1	△ 1
臨時損失	343	85	257	その他	31	40	△ 9
法人税等	0	0	0	臨時利益	437	103	333
(当期純利益)	(93)	(20)	(72)	(当期純損失)	(-)	(-)	(-)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	94	21	72	当期総損失	-	-	-

損益計算書の概要

＜令和3事業年度の業務運営状況＞

費用	1,954億円	(対前年度 +256億円)
	=経常費用+臨時損失+法人税等	
収益	2,049億円	(対前年度 +328億円)
	=経常収益+臨時利益+前中長期目標期間繰越積立金取崩額	

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
当期首残高	4,098	4,112	△ 13
当期変動額(=I+II+III)	73	△ 13	87
I 資本金の当期変動額	21	△ 7	28
出資金の受入	22	-	22
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 0	△ 7	6
II 資本剰余金の当期変動額	△ 41	△ 27	△ 14
固定資産の取得	10	48	△ 37
固定資産の除売却	△ 3	△ 9	6
減価償却	△ 60	△ 66	5
固定資産の減損	△ 1	△ 2	0
その他	13	2	10
III 利益剰余金の当期変動額	93	20	72
当期末残高	4,171	4,098	73

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス.PL)との関係を補充＞

貸借対照表に記載される純資産について、行政コスト計算書や損益計算書には反映されない資本金等の変動も含めた年間の変動額を示す

I. 資本金の当期変動額	21億円
II. 資本剰余金の当期変動額	△41億円
III. 利益剰余金の当期変動額	93億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高	1,392億円
(対前年度)	△388億円

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	181	165	16
研究開発活動に伴う支出	△ 1,092	△ 1,109	16
人件費支出	△ 418	△ 421	3
運営費交付金収入	1,319	1,321	△ 2
受託収入	118	123	△ 4
補助金等収入	153	160	△ 6
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94	-
その他	6	△ 2	9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 582	369	△ 952
有価証券の取得による支出	△ 343	-	△ 343
有価証券の償還による収入	2	133	△ 130
有価証券の売却による収入	33	-	33
投資有価証券の売却による収入	-	435	△ 435
有形固定資産の取得による支出	△ 277	△ 225	△ 52
施設費による収入	11	34	△ 22
その他	△ 8	△ 8	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	12	△ 8	21
金銭出資の受入れによる収入	22	-	22
リース債務の返済による支出	△ 10	△ 7	△ 2
PFI債務償還による支出	△ 0	-	△ 0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 0	△ 1	1
IV 資金増加額(=I+II+III)	△ 388	526	△ 915
V 資金期首残高	1,781	1,254	526
VI 資金期末残高(=IV+V)	1,392	1,781	△ 388

〔勘定間取引の相殺表示について〕

◎ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れていますが、法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《一般勘定》

貸借対照表

(単位:億円)				(単位:億円)			
科目	令和3年度	令和2年度	増減額	科目	令和3年度	令和2年度	増減額
【資産の部】	2,654	2,692	△38	【負債の部】	703	800	△96
I 流動資産	668	739	△70	I 流動負債	149	244	△94
現金及び預金	464	531	△66	運営費交付金債務	-	78	△78
有価証券	1	-	1	預り補助金等	3	2	0
未成受託研究支出金	26	27	△1	前受金	29	30	△0
前払金	57	58	△1	引当金	13	19	△5
引当金見返	13	19	△5	その他	103	113	△9
その他	104	101	2	II 固定負債	553	555	△2
II 固定資産	1,985	1,953	32	資産見返負債	335	329	6
1 有形固定資産	1,775	1,734	41	引当金	197	206	△8
建物	555	572	△16	その他	19	20	△0
構築物	149	146	3	【純資産の部】	1,950	1,892	58
機械・装置	121	125	△4	I 資本金	2,810	2,788	22
土地	414	414	△0	II 資本剰余金	△956	△931	△24
建設仮勘定	361	303	57	資本剰余金	746	735	11
その他	173	171	1	その他行政コスト累計額	△1,702	△1,666	△35
(減価償却累計額)	(△2,043)	(△1,971)	(△71)	III 利益剰余金	96	35	60
(減損損失累計額)	(△47)	(△45)	(△1)	前中長期目標期間繰越積立金	13	13	△0
2 無形固定資産	12	12	△0	積立金	21	22	△1
3 投資その他の資産	197	206	△8	当期未処分利益・未処理損失(△)	61	△1	62
引当金見返	197	206	△8	(うち当期総利益・総損失(△))	(61)	(△1)	(62)
その他	0	0	△0				
資産合計	2,654	2,692	△38	負債及び純資産合計	2,654	2,692	△38

貸借対照表の概要

＜令和3事業年度末の財政状態＞

資産の部	2,654億円	(対前年度 △38億円)
負債の部	703億円	(対前年度 △96億円)
純資産の部	1,950億円	(対前年度 +58億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・大熊施設関連「建設仮勘定」計上(57億円)
- ・「減価償却累計額(△)」当期償却額(△88億円)

2) 負債の部の増減要因

- ・「運営費交付金債務」の減少(△78億円)要因は、中長期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81-4により、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことによる

3) 純資産の部の増減要因

- I. 資本金
- ・「政府出資金」受入れによる「資本金」の増加(22億円)
- II. 資本剰余金
- ・施設整備費補助金財源建設仮勘定の精算(第2保管廃棄施設津波防護壁等)による「資本剰余金」の増加(10億円)
 - ・「その他行政コスト累計額(△)」の増加(△35億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)			
科目	令和3年度	令和2年度	増減額
I 損益計算書上の費用	602	666	△63
業務費	523	524	△0
埋設処分業務勘定へ繰入	5	5	0
受託費	49	40	8
一般管理費	18	19	△0
財務費用	2	0	1
その他	0	0	0
臨時損失	2	75	△73
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	35	48	△12
減価償却相当額	33	36	△3
減損損失相当額	0	1	△0
利息費用相当額	-	△0	0
承継資産に係る費用相当額	△0	0	△0
除売却差額相当額	0	9	△8
III 行政コスト	637	714	△76

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト	637億円
(対前年度)	△76億円

I. 損益計算書上の費用

- ・令和2年度はJMTR廃止措置計画認可に伴う減損損失が計上されていたことによる「臨時損失」の減少(△59億円)

II. その他行政コスト

- ・令和2年度はJMTR廃止措置計画認可に伴う減損損失が計上されていたことによる「減損損失相当額」の減少(△1億円)、「除売却差額相当額」の減少(△8億円)

損益計算書

(単位:億円)				(単位:億円)			
科目	令和3年度	令和2年度	増減額	科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用	600	590	9	経常収益	594	589	5
業務費	523	524	△0	運営費交付金収益	332	322	9
引当金繰入	18	39	△21	受託研究収入	49	40	9
その他	504	484	20	施設費収益	0	2	△2
埋設処分業務勘定へ繰入	5	5	0	補助金等収益	111	109	2
受託費	49	40	8	資産見返負債戻入	65	59	5
一般管理費	18	19	△0	引当金見返に係る収益	17	37	△19
引当金繰入	△0	0	△1	財務収益	0	0	△0
その他	19	18	1	その他	17	17	△0
財務費用	2	0	1				
その他	0	0	0				
臨時損失	2	75	△73	臨時利益	68	75	△6
法人税等	0	0	0				
(当期純利益)	(60)	(-)	(62)	(当期純損失)	(-)	(1)	(△62)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	△0
				当期総損失	-	1	△62
当期総利益	61	-	62				

損益計算書の概要

＜令和3事業年度の業務運営状況＞

費用	602億円	(対前年度 △63億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等	
収益	663億円	(対前年度 △1億円)
	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中長期目標期間繰越積立金取崩額	

費用 [602億円] < 収益 [663億円]

当期総利益 (61億円)

- 1) 当期総利益(61億円)の要因は、中長期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81-4により、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことによる。

純資産変動計算書

(単位:億円)			
科目	令和3年度	令和2年度	増減額
当期首残高	1,892	1,895	△3
当期変動額	58	△3	61
I 資本金の当期変動額	22	△5	27
出資金の受入	22	-	22
不要財産に係る国庫納付等による減資	△0	△5	5
II 資本剰余金の当期変動額	△24	4	△28
固定資産の取得	10	48	△37
固定資産の除売却	△0	△9	8
減価償却	△33	△37	3
固定資産の減損	△0	△1	0
その他	0	3	△3
III 利益剰余金の当期変動額	60	△1	62
当期純利益	60	△1	62
当期末残高	1,950	1,892	58

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

- I. 資本金の当期変動額
- ・「政府出資金」受入れによる増加(22億円)

- II. 資本剰余金の当期変動額
- ・施設整備費補助金財源の建設仮勘定の精算(令和2年度はJRR-3他施設耐震改修等(48億円)、令和3年度は第2保管廃棄施設津波防護壁等(10億円)による減少(△38億円))

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- II. 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・有価証券の償還による収入が前年度に比べ減少(△80億円)

- III. 財務活動によるキャッシュ・フロー
- ・金銭出資の受入れによる収入(22億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)			
科目	令和3年度	令和2年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	43	60	△16
研究開発活動に伴う支出	△358	△354	△4
人件費支出	△175	△178	3
埋設処分業務勘定へ繰入	△5	△5	△0
運営費交付金収入	383	384	△1
受託収入	45	54	△8
補助金収入	153	160	△6
その他	0	△1	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△52	△75
有価証券の取得による支出	△3	-	△3
有価証券の償還による収入	0	81	△80
有価証券の売却による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△133	△161	28
施設費による収入	10	33	△22
その他	△4	△5	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	18	△4	22
金銭出資の受入れによる収入	22	-	22
リース債務の返済による支出	△4	△2	△1
PFI債務償還による支出	△0	-	△0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△0	△1	1
IV 資金増加減少額	△66	3	△70
V 資金期首残高	531	527	3
VI 資金期末残高	464	531	△66

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:億円)			
科目	令和3年度	令和2年度	増減額
I 当期未処分利益(△当期未処理損失)	61	△1	62
当期総利益(△当期総損失)	61	△1	62
II 積立金振替額	13	-	-
前中長期目標期間繰越積立金	13	-	-
III 利益処分額	74	-	74
積立金	74	-	74
IV 損失処理額	-	1	△1
積立金取崩額	-	1	△1

利益の処分の概要

当期総利益(61億円)及び前中長期目標期間繰越積立金(13億円)は、積立金に振替

《電源利用勘定》

貸借対照表

科目				科目			
令和3年度	令和2年度	増減額		令和3年度	令和2年度	増減額	
【資産の部】	5,089	4,779	310	【負債の部】	3,233	2,920	312
I 流動資産	1,218	1,204	14	I 流動負債	421	440	△ 18
現金及び預金	758	902	△ 143	運営費交付金債務	-	84	△ 84
有価証券	108	-	108	未払金	251	218	32
未成受託研究支出金	2	4	△ 2	引当金	119	79	40
貯蔵品	103	99	4	その他	51	57	△ 6
核物質	55	55	△ 0	II 固定負債	2,811	2,480	331
引当金見返	96	56	40	資産見返負債	1,009	928	81
その他	93	86	7	長期廃棄物処理処分負担金	316	285	31
II 固定資産	3,871	3,574	296	引当金	1,447	1,224	223
1 有形固定資産	2,733	2,683	50	その他	36	41	△ 4
建物	274	282	△ 8	【純資産の部】	1,856	1,858	△ 2
構築物	353	367	△ 14	I 資本金	5,388	5,389	△ 0
機械・装置	193	180	12	II 資本剰余金	△ 3,654	△ 3,636	△ 17
土地	157	157	△ 0	資本剰余金	310	310	0
建設仮勘定	1,620	1,559	61	その他行政コスト累計額	△ 3,965	△ 3,947	△ 17
その他	134	134	△ 0	III 利益剰余金	121	106	15
(減価償却累計額)	(△ 3,280)	(△ 3,240)	(△ 39)	積立金	106	108	△ 2
(減損損失累計額)	(△ 467)	(△ 620)	(152)	当期末処分利益・未処理損失(△)	15	△ 2	18
2 無形固定資産	14	14	0	(うち当期純利益・総損失(△))	(15)	(△ 2)	(18)
3 投資その他の資産	1,123	877	245				
引当金見返	1,122	876	245				
その他	1	1	△ 0				
資産合計	5,089	4,779	310	負債及び純資産合計	5,089	4,779	310

貸借対照表の概要

＜令和3事業年度末の財政状態＞

資産の部 5,089億円 (対前年度 +310億円)
 負債の部 3,233億円 (対前年度 +312億円)
 純資産の部 1,856億円 (対前年度 △2億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・「有価証券」の取得による増加(143億円)、売却による減少(△32億円)
- ・使用済燃料の輸送及び再処理に係る「放射性廃棄物引当金」計上による「引当金見返」の増加(流動資産:37億円、固定資産294億円)
- ・高放射性廃液貯蔵場(HAW)施設安全対策の最適化による「建設仮勘定」の増加(11億円)
- ・「減価償却累計額(△)」当期償却額(△80億円)
- ・瑞浪研究坑道の除却による「減損損失累計額(△)」の減少(142億)

2) 負債の部の増減要因

- ・「運営費交付金債務」の減少(△84億円)要因は、中長期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81-4により、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことによる
- ・使用済燃料の輸送及び再処理に係る「放射性廃棄物引当金」計上による「引当金」の増加(流動負債:37億円、固定負債294億円)

3) 純資産の部の増減要因

- II. 資本剰余金
- ・「その他行政コスト累計額(△)」の増加(△17億円)

行政コスト計算書

科目			
令和3年度	令和2年度	増減額	
I 損益計算書上の費用	1,369	1,053	316
業務費	906	933	△ 26
埋設処分業務勘定へ繰入	14	13	1
受託費	79	71	7
一般管理費	25	23	2
財務費用	1	0	1
その他	0	0	0
臨時損失	341	9	331
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	17	33	△ 15
減価償却相当額	27	29	△ 2
減損損失相当額	△ 11	△ 24	12
利息費用相当額	0	0	△ 0
承継資産に係る費用相当額	0	27	△ 27
除売却差額相当額	2	0	2
III 行政コスト	1,387	1,086	301

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト 1,387億円
 (対前年度 +301億円)

I. 損益計算書上の費用

- ・使用済燃料の輸送及び再処理に係る放射性廃棄物引当金繰入による臨時損失の増加(332億円)

II. その他行政コスト

- ・瑞浪研究坑道について、令和3年度は立坑(△12億円)を除却。令和2年度は水平坑道(△24億円)の除却が計上されていたため「減損損失相当額(△)」は減少(12億円)
- ・令和2年度は人形峠施設廃止措置計画認可に伴う核物質評価減「承継資産に係る費用相当額」が計上されていたことによる減少(△24億円)

損益計算書

科目				科目			
令和3年度	令和2年度	増減額		令和3年度	令和2年度	増減額	
経常費用	1,028	1,042	△ 14	経常収益	1,015	1,029	△ 13
業務費	906	933	△ 26	運営費交付金収益	763	773	△ 10
引当金繰入	36	59	△ 23	受託研究収入	81	71	9
その他	870	873	△ 2	施設費収益	-	-	-
埋設処分業務勘定へ繰入	14	13	1	廃棄物処理処分負担金収益	61	56	5
受託費	79	71	7	資産見返負債戻入	56	58	△ 1
一般管理費	25	23	2	引当金見返に係る収益	36	44	△ 7
引当金繰入	1	0	0	財務収益	0	1	△ 1
その他	23	22	1	その他	16	23	△ 7
財務費用	1	0	1				
その他	0	0	0				
臨時損失	341	9	331	臨時利益	369	21	347
法人税等	0	0	0	(当期純損失)	(-)	(2)	△ 18
(当期純利益)	(15)	(-)	(18)	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
				当期総損失	-	2	△ 18
当期総利益	15	-	18				

損益計算書の概要

＜令和3事業年度の業務運営状況＞

費用 1,369億円 (対前年度 +334億円)
 = 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
 収益 1,385億円 (対前年度 +334億円)
 = 経常収益 + 臨時利益

費用 [1,369億円] < 収益 [1,385億円]

当期総利益(15億円)

- 1) 当期総利益(15億円)の要因は、中長期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81-4により、運営費交付金債務残高の全額を収益化したことによる。

純資産変動計算書

科目			
令和3年度	令和2年度	増減額	
当期首残高	1,858	1,894	△ 35
当期変動額	△ 2	△ 35	33
I 資本金の当期変動額	△ 0	△ 1	1
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 0	△ 1	1
II 資本剰余金の当期変動額	△ 17	△ 31	14
固定資産の取得	0	0	△ 0
固定資産の除売却	△ 2	△ 0	△ 2
減価償却	△ 27	△ 29	2
固定資産の減損	△ 0	△ 0	△ 0
その他	12	△ 1	14
III 利益剰余金の当期変動額	15	△ 2	18
当期純利益	15	△ 2	18
当期末残高	1,856	1,858	△ 2

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

II. 資本剰余金の当期変動額
 その他行政コストの増加による増加
 (15億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー
 ・有価証券の取得による支出が前年度に比べ増加(△143億円)

キャッシュ・フロー計算書

科目			
令和3年度	令和2年度	増減額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	118	86	31
研究開発活動に伴う支出	△ 732	△ 754	21
人件費支出	△ 242	△ 242	△ 0
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 14	△ 13	△ 1
運営費交付金収入	935	936	△ 0
受託収入	73	69	4
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94	-
その他	5	△ 2	8
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256	284	△ 541
有価証券の取得による支出	△ 143	-	△ 143
有価証券の償還による収入	2	52	△ 50
有価証券の売却による収入	32	-	32
投資有価証券の売却による収入	-	297	△ 297
有形固定資産の取得による支出	△ 144	△ 63	△ 80
施設費による収入	1	0	0
その他	△ 4	△ 2	△ 2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 4	△ 0
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 4	△ 1
PF債務償還による支出	△ 0	-	△ 0
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 0	△ 0	0
IV 資金増加額	△ 143	366	△ 510
V 資金期首残高	902	535	366
VI 資金期末残高	758	902	△ 143

利益の処分及び損失の処理に関する書類

科目			
令和3年度	令和2年度	増減額	
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	15	△ 2	18
当期総利益(△当期総損失)	15	△ 2	18
前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額	15	-	15
積立金	15	-	15
III 損失処理額	-	2	△ 2
積立金取崩額	-	2	△ 2

利益の処分の概要

当期総利益(15億円)は、積立金に振替

《埋設処分業務勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	科目	令和3年度	令和2年度	増減額
【資産の部】	364	347	17	【負債の部】	0	0	△ 0
I 流動資産	364	347	17	I 流動負債	0	0	△ 0
現金及び預金	169	347	△ 178	未払金	0	0	△ 0
有価証券	195	-	195	引当金	0	0	△ 0
引当金見返	0	0	0	その他	0	0	△ 0
その他	0	0	0	II 固定負債	0	0	△ 0
II 固定資産	0	0	△ 0	資産見返負債	0	0	△ 0
1 有形固定資産	0	0	△ 0	その他	-	-	-
建物	-	-	-	【純資産の部】	364	346	17
機械・装置	-	-	-	I 資本金	-	-	-
土地	-	-	-	II 資本剰余金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	III 利益剰余金	364	346	17
その他	0	0	△ 0	日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	346	322	24
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	(0)	当期末処分利益・未処理損失(△)	17	24	△ 7
(減損損失累計額)	(-)	(-)	(-)	(うち当期総利益・総損失(△))	(17)	(24)	(△ 7)
2 無形固定資産	0	0	0				
3 投資その他の資産	-	-	-				
資産合計	364	347	17	負債及び純資産合計	364	347	17

貸借対照表の概要

＜令和3事業年度末の財政状態＞

資産の部	364億円	(対前年度 +17億円)
負債の部	0億円	(対前年度 △0億円)
純資産の部	364億円	(対前年度 +17億円)

1) 資産の部の増減要因

- ・他勘定からの受入れ(20億円)により「現金及び預金」増加
- ・有価証券の取得(197億円)により「現金及び預金」減少、「有価証券」増加

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要となる年度が生ずる。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしている。

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
I 損益計算書上の費用	3	1	1
業務費	1	1	0
財務費用	1	-	1
その他	-	-	-
臨時損失	0	0	△ 0
法人税等	-	-	-
II その他行政コスト	-	-	-
減価償却相当額	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
III 行政コスト	3	1	1

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト	3億円	(対前年度 +1億円)
-------	-----	-------------

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用	3	1	1	経常収益	20	19	1
業務費	1	1	0	他勘定より受入れ	20	18	1
引当金繰入	0	0	0	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
その他	1	1	0	資産見返負債戻入	0	0	△ 0
財務費用	1	-	1	引当金見返に係る収益	0	0	0
その他	-	-	-	財務収益	0	0	△ 0
臨時損失	0	0	△ 0	その他	0	-	0
法人税等	-	-	-	臨時利益	0	6	△ 6
(当期純利益)	17	24	△ 7	日本原子力研究開発機構法第 21条第4項積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	17	24	△ 7				

損益計算書の概要

＜令和3事業年度の業務運営状況＞

費用	3億円	(対前年度 +1億円)	= 経常費用 + 臨時損失
収益	20億円	(対前年度 △5億円)	= 経常収益 + 臨時利益

費用[3億円] < 収益[20億円]

当期総利益(17億円)

- 1) 当期総利益17億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金346億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる
- 2) 事業財源は、日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
当期首残高	346	322	24
当期変動額	17	24	△ 7
I 資本金の当期変動額	-	-	-
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-
減価償却	-	-	-
固定資産の減損	-	-	-
その他	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	17	24	△ 7
当期純利益	17	24	△ 7
当期末残高	364	346	17

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

III. 利益剰余金の当期変動額 17億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- I. 業務活動によるキャッシュ・フロー
 - ・他勘定より受入れ 20億円
- II. 投資活動によるキャッシュ・フロー
 - ・有価証券の取得による減(△197億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	19	18	△ 0
研究開発活動に伴う支出	△ 0	△ 0	0
人件費支出	△ 0	△ 0	△ 0
他勘定より受入れ	20	18	1
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
その他	0	0	△ 0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197	137	△ 335
有価証券の取得による支出	△ 197	-	△ 197
有価証券の償還による収入	-	-	-
有価証券の売却による収入	-	-	-
投資有価証券の売却による収入	-	137	△ 137
有形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 0	0
その他	△ 0	△ 0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-
IV 資金増加額	△ 178	156	△ 334
V 資金期首残高	347	191	156
VI 資金期末残高	169	347	△ 178

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
I 当期末処分利益	17	24	△ 7
当期総利益	17	24	△ 7
II 利益処分量	17	24	△ 7
日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	17	24	△ 7

利益の処分の概要

当期総利益(17億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に振替え、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。